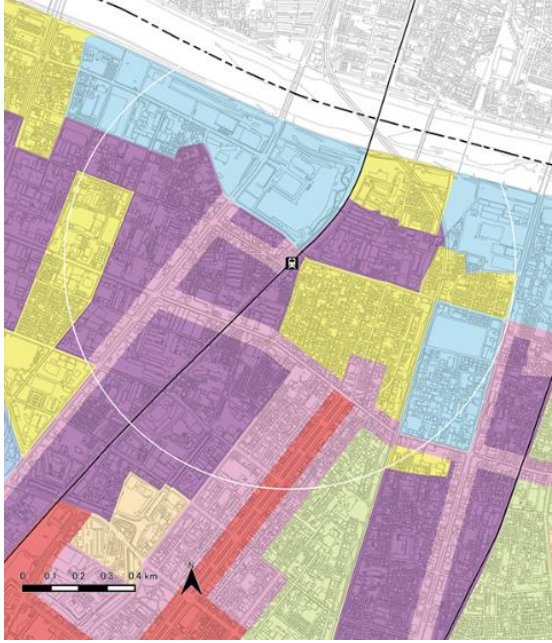
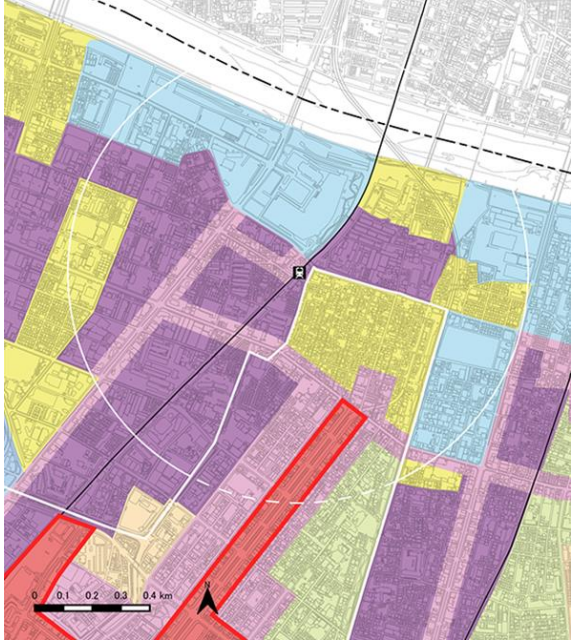


堺市立地適正化計画（案）の修正内容について

【パブリックコメントでの意見による修正】

該当ページ	旧	新
61	⑤七道駅 	＜図表の修正＞ ⑤七道駅 【都市機能誘導区域】の図中に以下の点を追記 ・都心の「都市機能誘導区域」（赤太線）、「立地が望ましい施設を位置づける区域」（白太線）を表示 
61	● 円は七道駅から概ね 800m の範囲とし、立地が望ましい施設を位置づける区域とする	＜文章の修正＞ ● 円は七道駅から概ね 800m の範囲とし、立地が望ましい施設を位置づける区域とする※都心における都市機能誘導区域及び立地が望ましい施設を位置づける区域を除く（P.41「（１）都心」参照）

【時点等による修正】

該当ページ	旧	新
5	● 2020（令和 2）年から 2022（令和 4）年では、特に 0～4 歳や 20～24 歳、30～34 歳で転出超過数が大きくなっています。	＜文章の修正＞ ● 2021（令和 3）年から 2023（令和 5）年では、特に 20～24 歳や 30～34 歳で転出超過数が大きくなっています。
5	②人口の社会動態	＜図表の修正＞ ②人口の社会動態 【社会動態の推移】の図表に 2023 年の統計値を追加し 2013 年の統計値を削除

堺市立地適正化計画（案）の修正内容について

該当ページ	旧	新
5	②人口の社会動態	<図表の修正> ②人口の社会動態 <u>【年齢別の転入転出超過の状況】の図表に 2023 年の統計値を追加し 2020 年の統計値を削除</u>
10	①公共交通カバー状況	<図表の修正> ①公共交通カバー状況 <u>【公共交通カバー状況】の図表を 2023（令和 5）年 3 月末時点から 2023（令和 5）年 10 月末時点に修正</u>
11	②鉄道乗車人員 路線ごとの 1 乗車人員の推移	<誤記の修正> ②鉄道乗車人員 路線ごとの 1 <u>日</u>乗車人員の推移
11	②鉄道乗車人員	<図表の修正> ②鉄道乗車人員 <u>【路線ごとの 1 日乗車人員の推移】の図表に 2022 年度の統計値を追加し 2012 年度の統計値を削除</u>
11	③バス乗車人員 ● <u>南海バス、近鉄バスの年間乗車人員は、いずれも概ね横ばいで推移していましたが、2020（令和 2）年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの乗車人員も 2019（令和元）年度よりも減少しています。</u>	<文章の修正> ③バス乗車人員 ● <u>市内を走る路線バスの年間乗車人員は、いずれも概ね横ばいで推移していましたが、2020（令和 2）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの乗車人員も 2019（令和元）年度より減少しました。その後は回復傾向となっていますが、2019（令和元）年度以前の水準には回復していません。</u>
11	③バス乗車人員 路線バス乗車人員の推移	<誤記の修正> ③バス乗車人員 路線バスの<u>年間乗車人員</u>の推移
11	③バス乗車人員	<図表の修正> ③バス乗車人員 <u>【路線バスの年間乗車人員の推移】の図表について以下の点を修正</u> ・<u>2022 年度の統計値を追加し 2012 年度の統計値を削除</u> ・<u>大阪シティバスの 2013 年度から 2022 年度の統計値を追加</u>

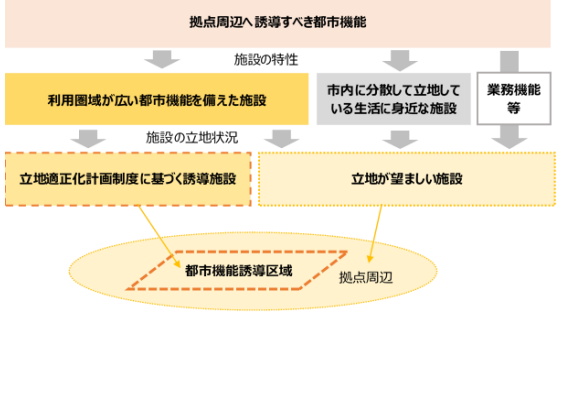
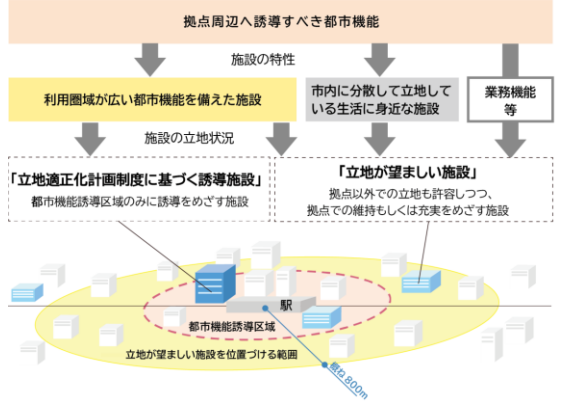
堺市立地適正化計画（案）の修正内容について

該当ページ	旧	新
		・図表の表現を棒グラフに修正し各項目の数値を追加 ・資料に大阪シティバス提供資料を追加
18	(6) 自然災害	<誤記の修正> (5) 自然災害
19	(7) 財政	<誤記の修正> (6) 財政
19	(7) 財政 ● 歳入については、<u>2012（平成 24）年度から 2019（令和元）年度までは、自主財源の基本となる市税が最も多く、増加傾向にあります。2020（令和 2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国庫支出金が大幅に増額し、過去 10 年間で歳入総額が最大となりました。2021（令和 3）年度は、国庫支出金は前年より減少したものの、交付金や地方交付税は増加しています。</u> ● 歳出については、人件費や扶助費の増加に伴い、義務的経費は増加傾向にあります。2020（令和 2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助費等の経費が大幅に増加し、過去 10 年間で歳出総額が最大となりました。2021（令和 3）年度は、補助費等の経費は 2019（令和元）年以前の水準に戻ったものの、扶助費や公債費は増加しています。	<文章の修正> (6) 財政 ● 歳入（一般会計）については、<u>2013（平成 25）年度から 2019（令和元）年度までは、自主財源の基本となる市税が最も多く、増加傾向にあります。2020（令和 2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国庫支出金が大幅に増額し、過去 10 年間で歳入総額が最大となりました。2022（令和 4）年度は、国庫支出金が前年度に引き続き減少し、前年度増加した交付金や地方交付税は減少しています。</u> ● 歳出（一般会計）については、人件費や扶助費の増加に伴い、義務的経費は増加傾向にあります。2020（令和 2）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助費等の経費が大幅に増加し、過去 10 年間で歳出総額が最大となりました。2022（令和 4）年度は、<u>新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などを実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比較して高い水準となっています。</u>
19	(7) 財政	<図表の修正> (6) 財政 <u>【歳入の推移】【歳出の推移】の図表について以下の点を修正</u> ・2022 年度の統計値を追加し 2012 年度の統計値を削除 ・各項目の数値を追加 ・資料を堺市資料（一般会計決算）に修正

堺市立地適正化計画（案）の修正内容について

該当ページ	旧	新
21	(8) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした意識、行動の変化	<誤記の修正> (7) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした意識、行動の変化
37	(1) 誘導施設設定及び都市機能誘導区域設定の考え方 ● 現在立地している施設を維持する→将来的な転出を抑制 ● 現在立地している施設と同じ機能を持つ施設を増やす→施設の転出を抑制しつつ機能強化 ● 現在立地していない新たな機能を持つ施設の立地誘導→区域への移転・集約、新たな機能導入	<図表・文言の修正> (1) 誘導施設設定及び都市機能誘導区域設定の考え方 ・文言の修正及び都市機能誘導のに関するイメージ図を追加 立地している施設を維持する 将来的な転出を抑制 立地している施設と同じ機能を持つ施設を増やす 施設の転出を抑制しつつ機能強化 立地していない新たな機能を持つ施設の立地を誘導する 区域への移転・集約、新たな機能導入
39	(3) 都市機能誘導区域の設定方針	<図表の修正> (3) 都市機能誘導区域の設定方針 ・都市機能配置のに関するイメージ図を追加

堺市立地適正化計画（案）の修正内容について

該当ページ	旧	新
		
43 ～ 63		＜図表の修正＞ ・各拠点の「都市機能誘導区域」の図中に駅名を追記